

2006 東京の工業（平成 18 年工業統計調査報告）

平成 18 年工業統計調査（従業者 4 人以上）の東京都分の集計結果については、速報を平成 19 年 10 月 10 日に公表しました。今回、確報として「2006 東京の工業」を作成しましたのでお知らせします。

集計結果

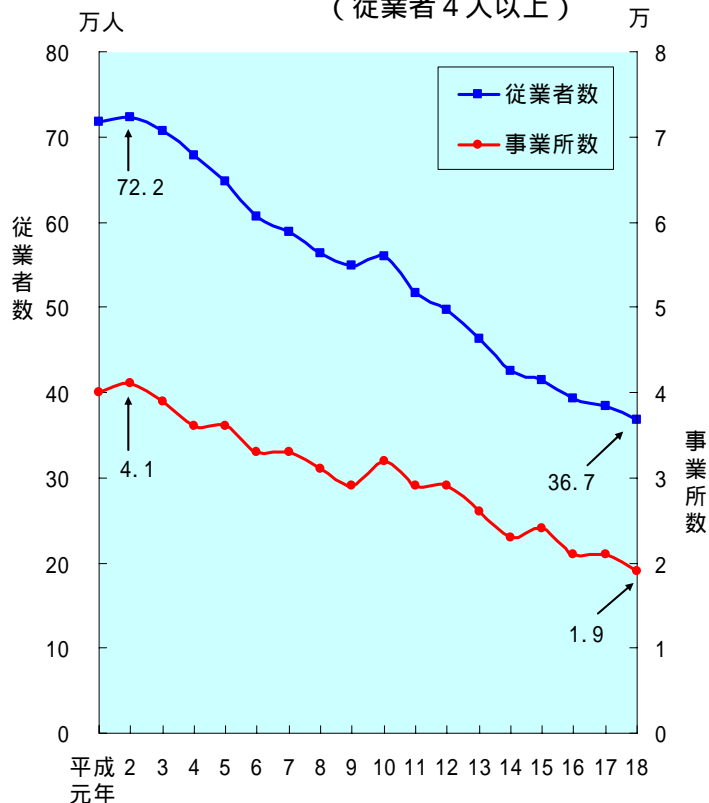
	平成 18 年	平成 17 年	増減数	増減率
事業所数	1 万 9038 事業所	2 万 1296 事業所	2258 事業所	10.6%
従業者数	36 万 7209 人	38 万 2831 人	1 万 5622 人	4.1%
製造品出荷額等	10 兆 3597 億円	10 兆 8082 億円	4485 億円	4.1%
付加価値額	4 兆 3550 億円	4 兆 6100 億円	2550 億円	5.5%

主要項目の状況

平成 18 年の調査結果は、前年と比べて事業所数、従業者数、製造品出荷額等（以下出荷額等という。）及び付加価値額の主要項目の全てで減少となっています。（本文 P.10）

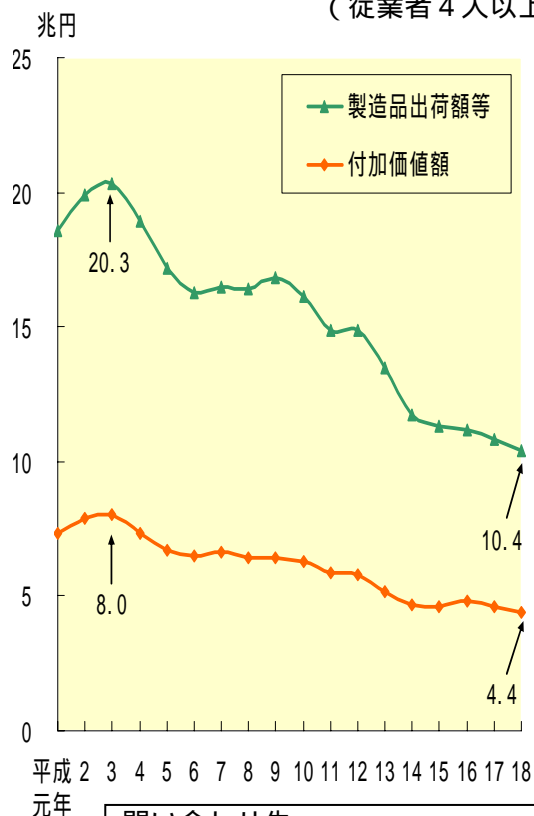
年次別事業所数、従業者数の推移

（従業者 4 人以上）



年次別製造品出荷額等、付加価値額の推移

（従業者 4 人以上）



問い合わせ先

総務局統計部商工統計課

担当 桑田 内線 25-550

吉兼 内線 25-581

直通電話 03-5388-2544

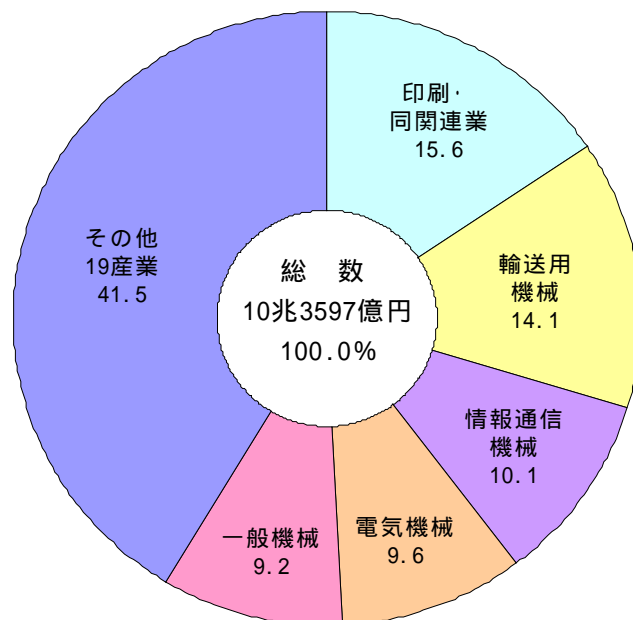
1 製造品出荷額等の状況

- ・産業別にみると、「印刷・同関連業」が最も多い
- ・区市町村別にみると、区部では大田区が、市部では日野市が最も多い

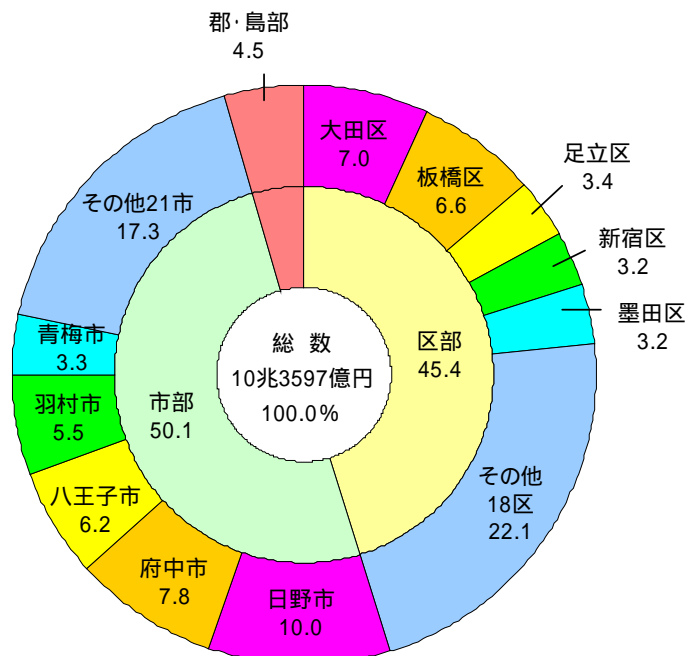
産業別にみると、「印刷・同関連業」が1兆6117億円（構成比15.6％）で最も多く、前年と比較すると、増加額では、「電気機械」が1245億円（14.3％）で最も大きくなっています。

区市町村別にみると、区部では大田区の7213億円（構成比7.0％）、板橋区の6828億円（同6.6％）の順で多く、市部では日野市の1兆344億円（同10.0％）が最も多くなっています。前年と比較すると、増加額では府中市が718億円（9.7％）と最も大きくなっています。（本文 P.19）

産業中分類別製造品出荷額等の構成比(従業者4人以上)



地域別製造品出荷額等の構成比(従業者4人以上)



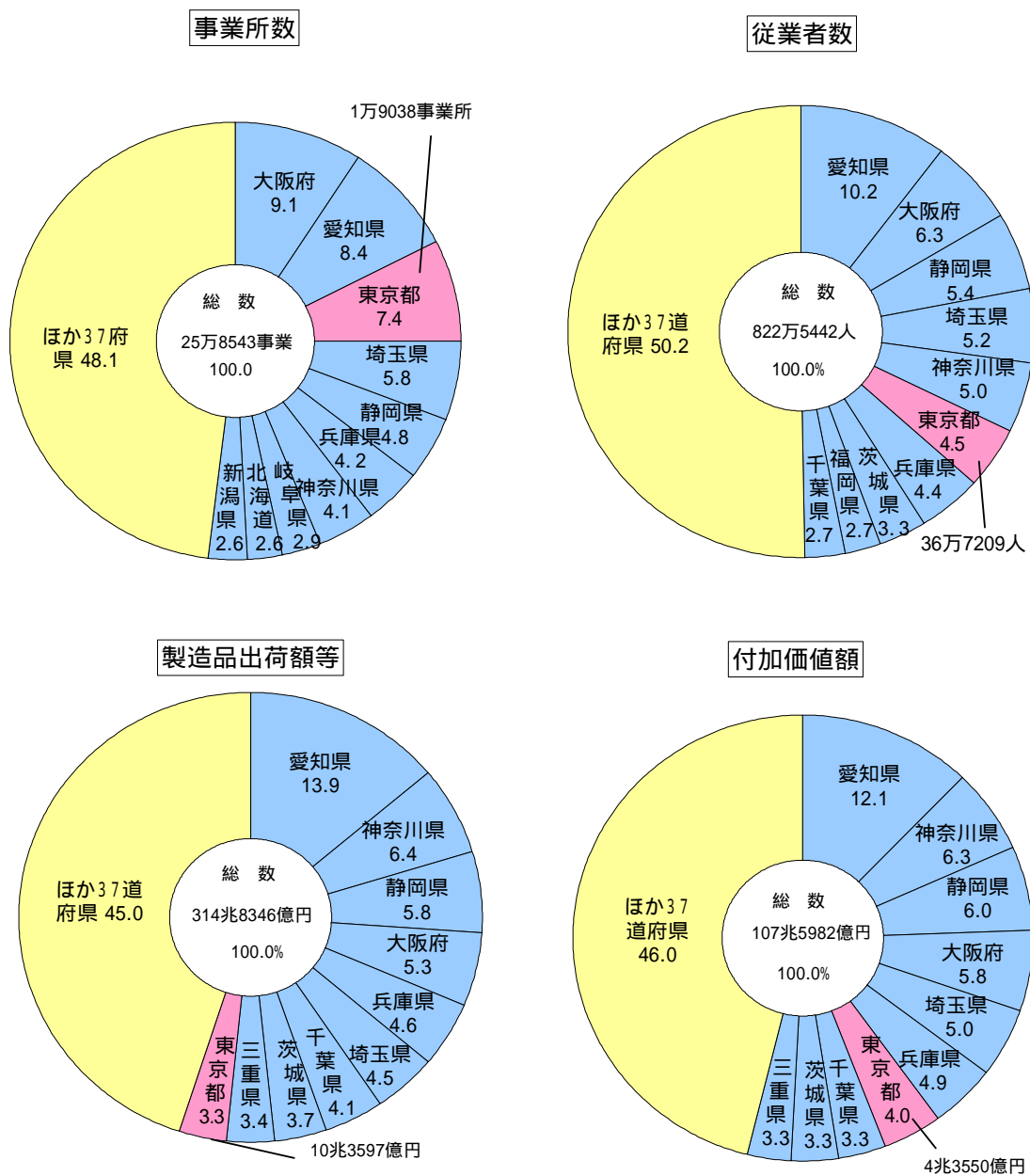
2 全国と東京都の比較

- ・ 事業所数、従業者数及び付加価値額の全国順位は前年と同じ
- ・ 出荷額等の全国順位は第 8 位から第 10 位に下げた

全国の実業所数は 25 万 8543、従業者数は 822 万 5442 人、出荷額等は 314 兆 8346 億円、付加価値額は 107 兆 5982 億円となっています。

東京都の全国に占める割合をみると、事業所数は 1 万 9038 事業所（構成比 7.4%）で第 3 位、従業者数は 36 万 7209 人（同 4.5%）で第 6 位、出荷額等は 10 兆 3597 億円（同 3.3%）で第 10 位、付加価値額は 4 兆 3550 億円（同 4.0%）で第 7 位となっています。（本文 P.14）

都道府県別構成比(従業者 4 人以上)



特集（東京都における主な産業の推移）

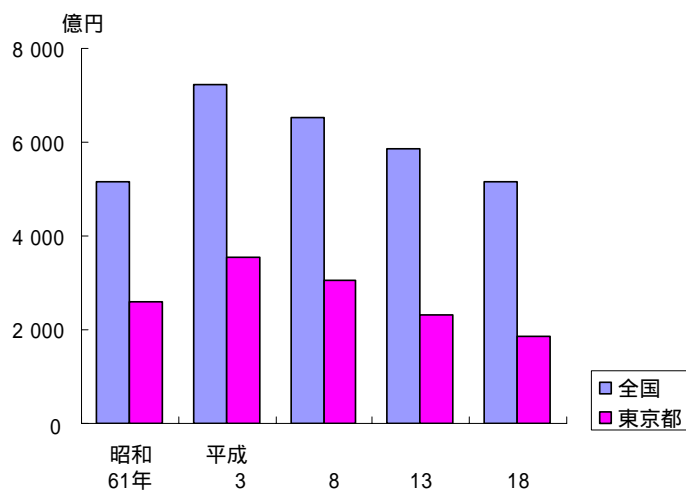
確報では、東京都における主な産業である「印刷・同関連業」、「輸送用機械器具製造業」について、産業中分類及び小分類別に過去20年間（昭和61年から平成18年）の主要項目の推移を全国と比較しながら、その特徴と動向についてみています。（本文 P.34）

主な産業の小分類別全国比較

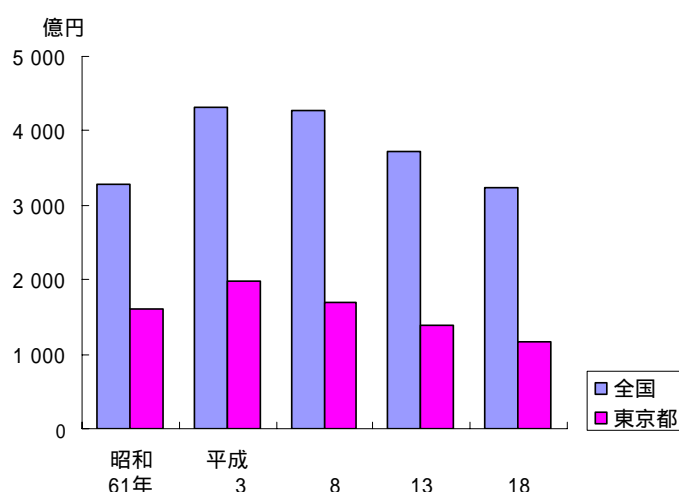
- ・「製版業」の従業者、出荷額等、付加価値額は、全国比3割超
- ・「製本業、印刷物加工業」の主要項目は、全国比3割超
- ・「航空機・同附属品製造業」の出荷額等、付加価値額の全国比は2割超

（本文 P.40、48）

年次別製造品出荷額等の推移
（製版業 従業者4人以上）



年次別製造品等の出荷額の推移
（製本業、印刷物加工業 従業者4人以上）



年次別製造品出荷額等の推移
（航空機・同附属品製造業 従業者4人以上）

